

補助金事業について

日本私立学校振興・共済事業団を通じて「私立大学等の教育条件と研究条件の維持向上」「在学生の修学上の経済的負担の軽減」「経営の健全化等への寄与」を目的として交付される私立大学等経常費補助金交付額は 3,137,655 千円で、前年度比 10,724 千円 (0.3%) 増となりました。内訳は、国家予算の比重が特別補助から一般補助へシフトしたことにより、一般補助が 2,386,100 千円、特別補助が 751,555 千円となりました。なお、研究費が経常費補助金として措置される私立大学戦略的研究基盤形成支援事業では、①マイクロ・ナノテクノロジー研究センター「マイクロ・ナノテクノロジーによる細胞内部操作技術と生体機能模擬技術の開発」、②国際日本学研究所「国際日本学の方法に基づく〈日本意識〉の再検討ー〈日本意識〉の過去・現在・未来」、③地域研究センター「地域活性化のメカニズムと政策の研究」の 3 件で 65,992 千円の補助を受けました。

文部科学省による国公私立大学を通じた大学教育改革の支援事業では、①政策創造研究科「全国の地域で活躍できるプロフェッショナル〈まちづくりリスト〉育成プログラム」、②教育開発支援機構「就業力を育てる 3 ステップシステム」、③情報科学部「高度情報処理技術者をめざす学士力の育成」の 3 件で 60,347 千円の補助を受けました。また、私立大学等研究設備整備費等補助金および私立学校施設整備費補助金では、①生命科学部「デジタル NMR」、②文学部「高次脳機能測定システム」、③能楽研究所「能御絵鑑」、④外濠校舎「防災備蓄倉庫設置工事」の 4 件で 40,861 千円の補助を受けました。

一方、科学研究費補助金は 2011 年度採択 184 件、配分金額 354,800 千円 (うち間接経費 104,400 千円) で、前年度比 39,250 千円 (15 件) 増となりました。このうち、基盤研究 (S) (配分予定総額 105,500 千円) の新規採択が特筆されます。

オレンジネットワーク事業について

オレンジネットワークとは、卒業生・在学生・保護者と大学を結ぶネットワークのことです。このネットワークを構築するために、いくつかの事業に取り組んでいます。

2011 年度は市ヶ谷キャンパスで「法政フェア」を開催し、キャンパスツアーや学生団体による発表を実施、多くの卒業生やそのご家族にお越しいただき、ご好評をいただくことができました。また、本学のオフィシャル・クレジットカードである「法政オレンジ CAMPUS カード」では、利用金額に応じてカード会社から還元される資金を、東日本大震災で被災した学生の支援として役立てています。さらには「卒業生データベースの再構築」のもと、卒業生情報の迅速な更新を基礎としつつ、新たな情報を加えるための仕組みづくりを行っ

ています。

今後も、オレンジネットワークの強化のために、様々な事業に積極的に取り組んでいく予定です。

「リーディング・ユニバーシティー法政」募金

本学がリーディング・ユニバーシティーとして今後も高い社会的評価を得ていくために、学生の勉学や課外活動の支援、各種施設の整備などに取り組む目的で、「リーディング・ユニバーシティー法政」募金事業を実施しています。

本事業において、2011年度は約287百万円のご寄付を頂戴し、2006年1月に募金活動を開始してから2011年度末までの寄付金総額は約2,820百万円となりました。なお、この他に受配者指定寄付金として、2011年度に約77百万円のお申込みをいただきました。

頂戴したご寄付は、優れた資質を持つ学生の才能を開花させるため活用させていただきます。今後ともご協力をお願い申し上げます。

また、本学では、東日本大震災により、修学意欲があるにもかかわらず学業継続が困難となった学生の支援に向け、「東日本大震災被災学生支援募金」を行い、2011年度は約15百万円のご寄付を頂戴しました。今後ともご支援をいただきますようお願い申し上げます。

以 上

1 資金収支計算

資金収支計算について、予算と決算の対比による主な内容をご報告いたします。

資金収支計算書

(収入の部)		(単位:百万円)		
科目	予算	決算	差異	
学生生徒等納付金収入	37,633	37,017	616	<p>経済状況などの影響により休学者が増加したため、授業料収入などが見込みを下回りました。</p> <p>経常費補助金が見込みを上回ったこと(2,962百万円→3,138百万円)、および災害復旧費補助金(震災関係補助金、97百万円)を新たに受けたことなどによります。</p> <p>退職者の増加により、私立大学退職金財団交付金収入が見込みを上回ったことによります。</p> <p>2012年度入学者が見込みより減少したことにより、授業料前受金収入が減少したことなどによります。</p> <p>東日本大震災による資材調達難の影響により、多摩長期修繕工事の工期が一部次年度に延期となったことに伴い、財源となる減価償却引当特定資産の取り崩しを行わなかったこと(約12億円減)、および退職者の増加により退職給与引当特定資産からの繰入収入が増加となったこと(約6億円増)などによります。</p> <p>退職者の増加により、期末未収入金となる私立大学退職金財団交付金が増加したことなどによります。</p>
手数料収入	2,866	2,855	11	
寄付金収入	500	302	198	
補助金収入	4,356	4,606	△250	
資産運用収入	554	594	△40	
資産売却収入	1,000	1,015	△15	
事業収入	193	340	△147	
雑収入	750	1,099	△349	
借入金等収入	1	0	1	
前受金収入	7,041	6,759	282	
その他の収入	3,065	2,519	546	
資金収入調整勘定	△7,443	△8,113	670	
当年度資金収入合計	50,515	48,993	1,522	
前年度繰越支払資金	10,967	10,967		
収入の部合計	61,482	59,960	1,522	

(支出の部)				
科目	予算	決算	差異	
人件費支出	25,967	25,700	266	<p>主として大学部専任教員の在籍者数が見込みを下回ったことなどによります。</p> <p>理工学部機械工学科航空操縦学専修の教学改革事業における業務委託など、費用対効果を勘案した経費の精査を進めたことにより、執行額は見込みを下回りました。</p> <p>主として今年度に竣工した小金井再開発第2期工事の工事価格が予定を下回ったことによります。</p> <p>新情報システム、および市ヶ谷情報教育システムなどのリース対象資産について、契約内容の確定に伴い、一部が次年度以降のリース契約期間にかかる経費(保守費・委託業務費など)として執行されることとなった影響などにより、見込みを下回りました。</p> <p>有価証券の購入を行ったことなどによります。</p> <p>その他の支出については、リース対象資産が契約確定に伴い減額となったことにより、リース費用(未払金支払)が予算計上時より減額となったことなどによります。資金支出調整勘定の期末未払金および期末長期未払金も、同様の理由により減額となっています。</p>
教育研究経費支出	12,611	12,053	558	
管理経費支出	1,669	1,669	0	
借入金等利息支出	147	151	△4	
借入金等返済支出	2,067	2,067	0	
施設関係支出	2,156	1,236	920	
設備関係支出	3,693	1,958	1,735	
資産運用支出	5,140	5,977	△837	
その他の支出	2,468	1,785	683	
[予備費]	(31)469	—	469	
資金支出調整勘定	△3,695	△1,855	△1,841	
当年度資金支出合計	52,693	50,743	1,950	
次年度繰越支払資金	8,789	9,217	△428	
支出の部合計	61,482	59,960	1,522	

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。
 なお、以下の表についても同様である。
 (注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

資金収支計算の中の経常的収支計算

(単位:百万円)

	科 目	予 算	構成率 (%)	決 算	構成率 (%)	差 異
	総 額	37,633		37,017		616
	(△) 教育充実費	△ 7,701		△ 7,562		△ 139
	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	29,932	76.8%	29,455	75.3%	478
	手 数 料 収 入	2,866	7.4%	2,855	7.3%	11
(A) 経 常 的 収 入	総 額	500		302		198
	(△) 特定資金のための寄付金	△ 116		△ 76		△ 40
	寄 付 金 収 入	384	1.0%	226	0.6%	158
	総 額	4,356		4,606		△ 250
	(△) 研究設備補助金他	△ 77		△ 41		△ 36
	補 助 金 収 入	4,280	11.0%	4,565	11.7%	△ 285
	資 産 運 用 収 入	554	1.4%	594	1.5%	△ 40
	事 業 収 入	193	0.5%	340	0.9%	△ 147
	雑 収 入	750	1.9%	1,099	2.8%	△ 349
		計	38,959	100.0%	39,134	100.0%
(B) 経 常 的 支 出	総 額	25,967		25,700		266
	(△) 退職金支出	△ 882		△ 1,439		558
	(△) 年金特別繰入経費	△ 1,685		△ 1,685		0
	退 職 資 産 へ の 繰 入 支 出	1,640		1,640		△ 0
	人 件 費 支 出	25,040	64.3%	24,216	61.9%	824
	総 額	12,611		12,053		558
	(△) 建設事業に係わる経費	△ 634		△ 879		245
	教 育 研 究 経 費 支 出	11,977	30.7%	11,174	28.6%	804
	総 額	1,669		1,669		0
	(△) 建設事業に係わる経費	△ 23		△ 57		35
管 理 経 費 支 出	1,646	4.2%	1,612	4.1%	35	
借 入 金 等 利 息 支 出	147	0.4%	151	0.4%	△ 4	
	計	38,811	99.6%	37,153	94.9%	1,658
(C)	(A - B) 経常的収支差額	148	0.4%	1,981	5.1%	△ 1,833

(注1) 経常的支出の構成率は、経常的収入合計に対する比率である。
(注2) 予算額は予備費充当後の金額である。

「経常的収支計算」は、本学が独自に資金収支計算のうちから、施設設備に係わる収支などを除き、経常的収支に関する部分を抽出して作成したものです。

雑収入、補助金収入が見込みを上回ったこと、人件費支出および教育研究経費支出が見込みを下回ったことなどにより、経常的収支差額は予算を1,833百万円上回る収入超過となりました。また、経常的収支差額比率（経常的収支差額の経常的収入合計に対する比率）は5.1%と、予算を4.7%上回りました。

Ⅰ 財務諸表の説明（資金収支計算書について）

資金収支計算書は、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。
以下、勘定科目名だけでは内容がはっきりしないと思われるものについて説明します。

収入の部

収入の部では、どのような勘定科目（内容）で当該年度に現金・預金を受け入れたかが分かります。

- ・ 学生生徒等納付金収入… この金額は、いわゆる「学費」であり、授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金など学生生徒から徴収する収入です。
- ・ 手数料収入…………… この金額のほとんどは受験料収入です。
- ・ 資産運用収入…………… 本学が保有する奨学基金をはじめとする資産（預金・債券など）を運用して得た収入が大半を占めます。
- ・ 資産売却収入…………… 保有する有価証券で満期償還を迎えたものや売却したことで得たものです。
- ・ 事業収入…………… 様々な課外講座の開講に伴う受講料収入や外部機関などからの依頼に基づく受託研究収入により構成されています。
- ・ 雑収入…………… 私立大学退職金財団に掛け金を支払ってきたことで、退職金の支払い時に交付される金額がほとんどです。
- ・ 前受金収入…………… 主に新生生の入学手続きが入学の前年度中に行われるため、その分を前受金として受け取っています。
- ・ その他の収入…………… 退職金の支払いに備え積み立ててきた退職給与引当特定資産から退職金と同額を繰り入れたこと、および、予め積み立ててきた特定資産の取り崩しなどによります。
- ・ 資金収入調整勘定…………… 資金収支計算書が現金・預金の動きを表すことを目的にしているにも拘わらず、当該年度分の収入であるが実は未だ資金を受け取っていないものや、逆に前年度以前に資金を受け取ってしまっているにも拘わらず当該年度に受け取っているように表しているものを調整しています。
- ・ 前年度繰越支払資金…………… これは前年度末時点での現金・預金の有り高を表しています。

支出の部

支出の部では、どのような内容で支出したのかが分かります。

- ・ 施設関係支出…………… 土地、建物などの取得費用です。また、数年度にわたり行われる大規模工事などは建設仮勘定として完成年度まで計上されます。
- ・ 資産運用支出…………… 運用目的で有価証券を購入した場合や本学が保有する様々な特定資産に繰り入れる際に計上されます。
- ・ その他の支出…………… 本来前年度中に支払わなければならなかったもので、当該年度に支払う未払金支払が主な内容となります。
- ・ 資金支出調整勘定…………… 収入のところで説明した資金収入調整勘定と同じ理由で、支出に関わるものです。
- ・ 次年度繰越支払資金…………… 当該年度が終了した時点での現金・預金の有り高を表しています。

この次年度繰越支払資金の額ですが、果たして多いのか少ないのか、資金収支計算書から判断することができません。新生生の授業料などの一部は既に入学前年度に受け入れています。また、所得税や住民税などは、給与を支払った翌月に支払うこととなっていますので、その分も残しておかなければなりません。このような最低限残しておかなければならない金額を差し引いた上で、さらに次年度繰越支払資金がどのくらいあるのかが重要となります。これを比率として説明しているのが、本事業報告書29ページに記載している貸借対照表の財務比率（1）のグラフで表している流動比率です。これが100%を超えていれば、最低限確保しておきたい額が確保されている上、それ以上の現金・預金が留保されていることとなります。

Ⅱ 資金収支計算書に係る本学独自の計算書について

先程の資金収支計算書で、前年度繰越支払資金と次年度繰越支払資金を比べ、増減が発生しています。これは当該年度の収入額と支出額の差異が影響しますが、この内訳をもう少し詳しく見るようにしています。20ページに資金収支計算の中の経常的収支計算という表があります。これは資金収支計算書の中から、経常的に発生する収入と支出を抜き出して示したものであり、経常的に発生する収支の均衡を図り、臨時的に発生するものと峻別することで、法人財政の健全性を維持するようにしています。

2 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

消費収支計算書

(消費収入の部)		(単位:百万円)		
科目	予算	決算	差異	
学生生徒等納付金	37,633	37,017	616	
手数料	2,866	2,855	11	
寄付金	500	339	161	
補助金	4,356	4,606	△ 250	
資産運用収入	554	595	△ 41	
資産売却差額	545	545	0	
事業収入	193	340	△ 147	
雑収入	750	1,099	△ 349	
帰属収入合計	47,397	47,396	2	
基本金組入額合計	△ 5,858	△ 3,967	△ 1,891	
消費収入の部合計	41,540	43,429	△ 1,889	

(消費支出の部)				
科目	予算	決算	差異	
人件費	33,047	32,471	576	
教育研究経費	18,074	17,220	854	
(内減価償却額)	(5,462)	(5,161)	(302)	
管理経費	1,917	1,930	△ 13	
(内減価償却額)	(248)	(259)	(△ 11)	
借入金等利息	147	151	△ 4	
資産処分差額	226	327	△ 102	
徴収不能額	0	2	△ 2	
[予備費]	(31) 469	—	469	
消費支出の部合計	53,879	52,101	1,779	

帰属収支差額	△ 6,482	△ 4,705	△ 1,777
帰属収支差額比率	△ 13.7%	△ 9.9%	—
当年度消費支出超過額	12,340	8,672	
前年度繰越消費支出超過額	26,409	26,409	
翌年度繰越消費支出超過額	38,749	35,081	

リース対象資産が契約確定に伴い減額となったことにより、減価償却額は減少しています。

本学が保有する有価証券の中には一般企業(未上場企業)への投資を目的とした有価証券があり、当年度損失額を計上しました。

項目	金額	備考
有価証券処分差額	30百万円	実損、保有有価証券の当年度損失計上分*

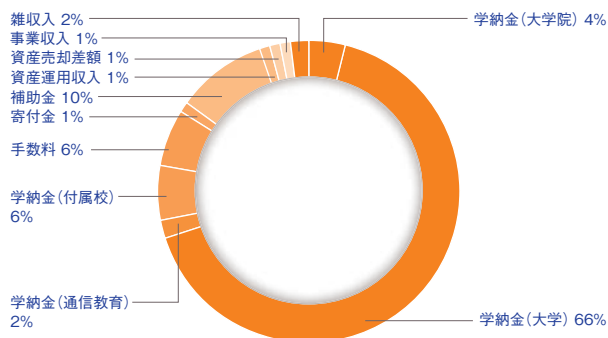
* 実損は、有価証券売却により損失が確定したものを、16ページ「本学の資金運用について」をご参照ください。

このほか、小金井再開発第2期工事の校舎解体に伴う除却などを計上しています。

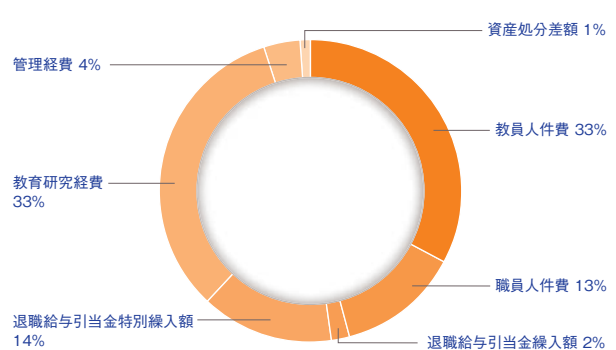
文部科学省の通知に基づく退職給与引当金特別繰入額73.2億円(一括計上)の影響により、帰属収支差額比率はマイナスになっています。予算対比では、消費支出の減により3.8ポイント上回りました。

(注1) 帰属収支差額=帰属収入-消費支出
 (注2) 帰属収支差額比率=帰属収支差額÷帰属収入×100
 (注3) 予算額は、予備費充当後の金額である。

2011年度帰属収入の構成率



2011年度消費支出の構成率



Ⅰ 財務諸表の説明（消費収支計算書について）

資金収支計算書では、現金・預金に係る収入・支出全てを表していましたが、消費収支計算書では、収入であれば帰属収入、支出であれば消費支出という概念が出てきます。また、消費収支計算書は消費収入・支出の内容およびその均衡の状態を表す目的で作成されます。

消費収入の部

- ・ 帰属収入…………… 帰属収入とは負債とはならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付などが計上され、他人資金である借入金収入などは除外されます。資金収支計算書に表されている勘定科目と比較すると、対象外となっているものがあります。また、似たような勘定科目名ですが若干違っているものもあります。
- ・ 寄付金…………… 資金収支計算書で計上した寄付金以外に、現物寄付が計上されています。
- ・ 資産売却差額…………… 資金収支計算書では、資産を売却した時に受け入れた現金をそのまま計上していましたが、消費収支計算書では保有していた資産の額（取得価格）以上で売却した時にその差額分を計上します。
- ・ 基本金組入額…………… 基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために帰属収入から組み入れるものです。土地や建物など施設関係資産の取得額（第1号基本金）、奨学基金への繰入額（第3号基本金）、1カ月分の運転資金相当額（第4号基本金）などで構成されています。このうち、基本金組入れ対象となるのは、自己資金で賄った額相当となります。自己資金で賄ったとは、言い換えれば帰属収入から支出したと考えます。逆に借入金で取得した場合は、借入金を返済する都度返済額と同額を組み入れていきます。学校法人会計では、まず基本金組入額を帰属収入から控除し、差し引き後の消費収入を消費支出の財源とする考え方です。このような考え方は、企業会計では設備投資のための資金がはっきりと区別管理されているのに対し、学校法人会計では消費支出に充当する収入と資本的支出に充当する収入が区分されておらず、全てを帰属収入で賄わなければならない収入構造からきております。つまり、基本金組入額が発生=帰属収入から支出（帰属収入の減）という事実を最初に計算するということです。
- ・ 消費収入…………… 帰属収入から基本金組入額を控除した後の額となります。

消費支出の部

- ・ 人件費…………… 資金収支計算書では人件費支出の中に退職金支出が含まれていましたが、消費収支計算書では専任教職員の人件費の他退職給与引当金繰入額という科目が現れます。これは、当該年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、その算出された退職金のうちの一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を追加的に繰り入れるものです。
- ・ 教育研究経費および管理経費… 消費収支計算書では、減価償却額という科目が現れます。建物などを取得した場合、資金収支計算書では取得価格の全額が支出として計上されていましたが、消費収支計算書ではそもそも施設関係支出や設備関係支出という科目がありません。これは、消費支出は法人の資産を減少させる要因を対象としますが、建物などは現金・預金から建物に同額で形態変化したと考え、資産の減少は発生していないからです。しかし、取得した建物など資産を活用して教育・研究活動を行っている実態から、使用期間にわたって分散して費用化したものです。
- ・ 資産処分差額…………… 保有していた資産の額（取得価格）を下回って売却した時その差額分を計上します。
- ・ 当年度消費収支差額…………… 帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入と消費支出の差額となります。収入超過であれば、資本的支出（基本金組入額）と経費支出（消費支出）の全てが帰属収入で賄われた結果となります。収入構造が硬直的な学校法人では、消費収支計算において収支均衡を図ることで安定的な経営を維持することが求められます。一方、この消費収支の差額の累積である翌年度繰越消費収入超過額が多額になっている法人に対しては、補助金の減額措置が講じられることとなっています。
- ・ 帰属収支差額…………… 消費収支計算書を基に算出する財務比率は、一般的に帰属収入を基礎とします。それは、消費支出は帰属収入を得るために要した費用と考えるためです。本学においては、経営状態の健全性を維持するために、この帰属収入と消費支出の差額を重要な指標と考えています。なお、この差額の帰属収入に対する比率を、帰属収支差額比率といいます。

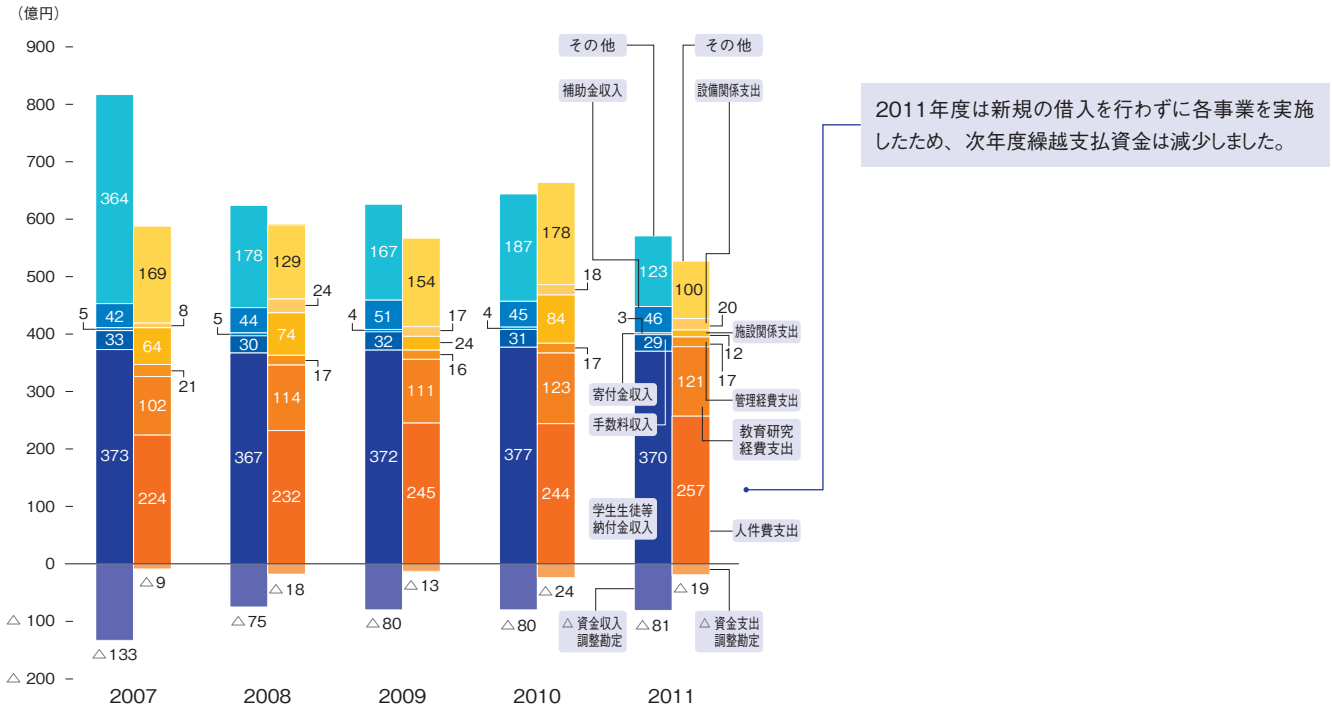
消費収支計算書でさらに注目すべき点は、負債償還率です。負債償還率は、当該年度の借入金返済額と利息の合計額の帰属収入に対する割合です。負債償還率は、文部科学省に学部などを設置認可申請する場合の審査基準では、20%以下でなければなりません。これは、学校法人が事業の遂行にあたって過度に借入金に依存することを抑制しているものです。

過去5年間の推移

Hosei University

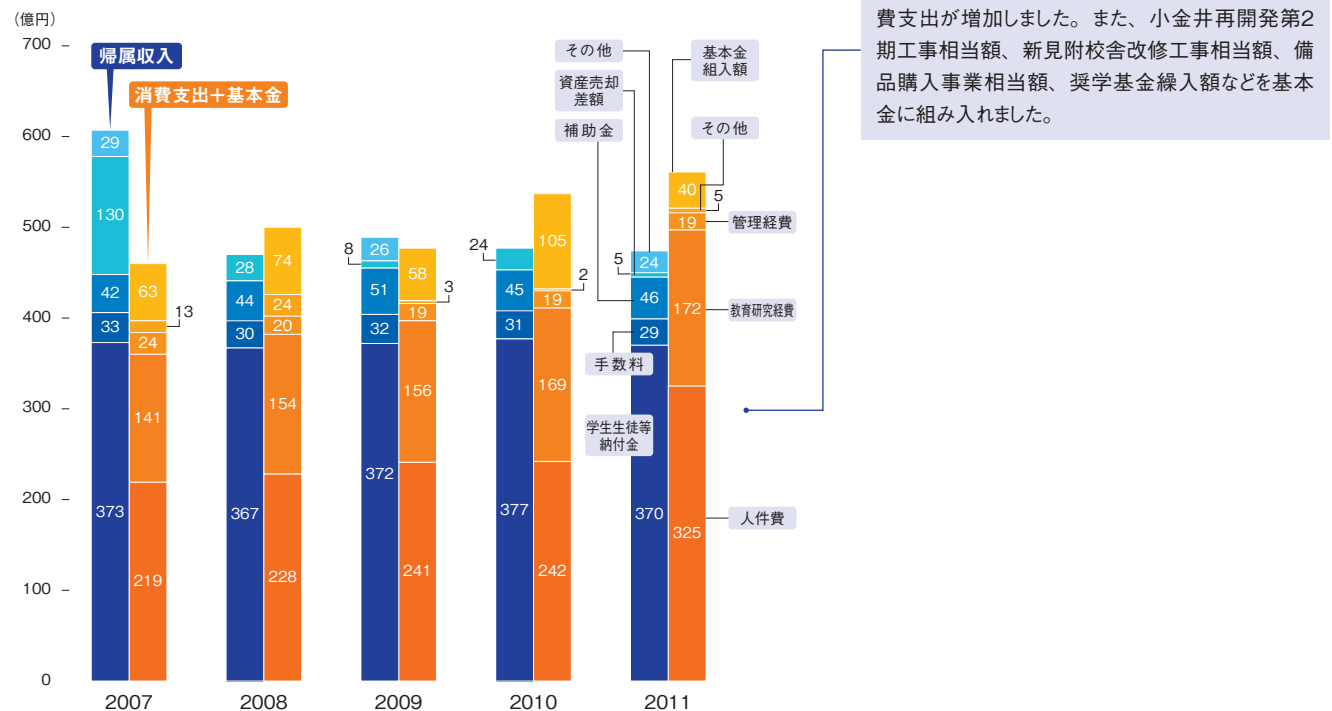
資金収支の推移

●資金収支

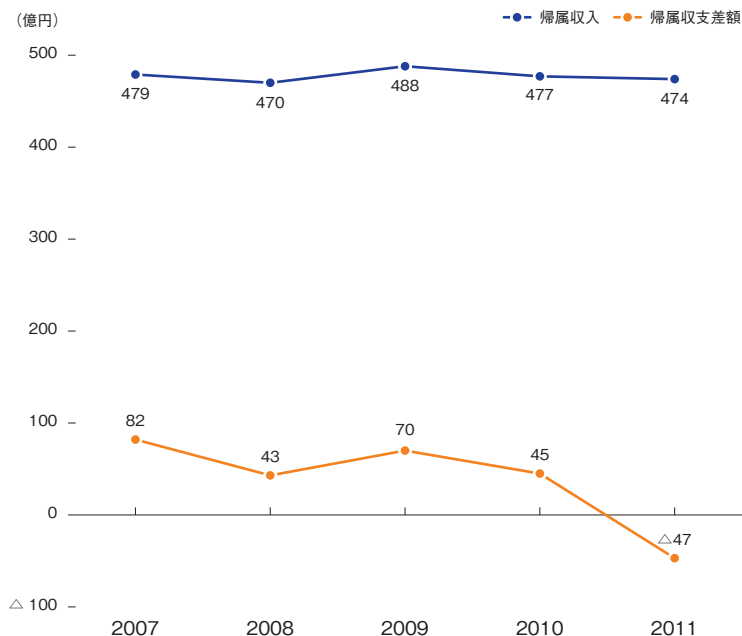


消費収支の推移

●消費収支



● 帰属収入と帰属収支差額



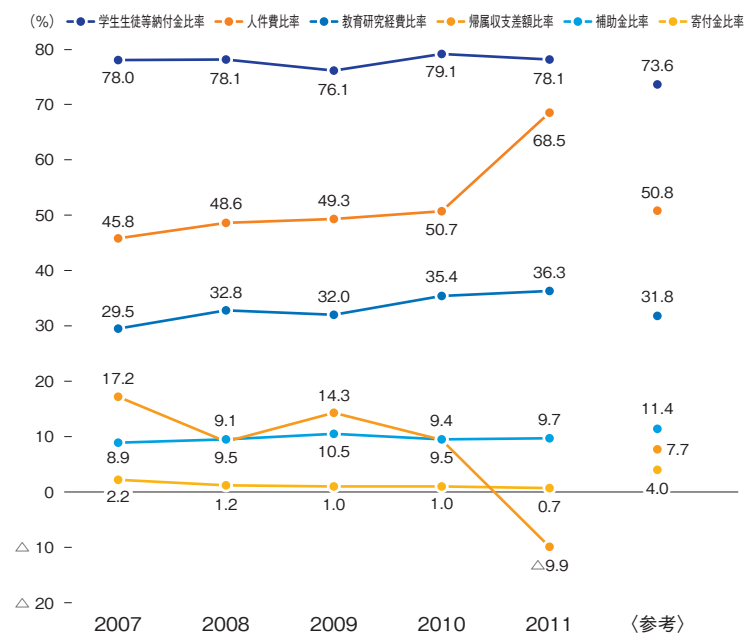
退職給与引当金特別繰入額の影響などにより、帰属収支差額は減少しました。これにより、帰属収支差額比率は△9.9%となりました。

- ※2011年度特有の退職給与引当金特別繰入額の影響を除いた場合
- ① 帰属収支差額：26.1億円
 - ② 帰属収支差額比率：5.5%
 - ③ 人件費比率：53.1%

※帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

(注) 2007年度決算については、帰属収入から土地売却差額を除いている。

● 消費収支計算の財務比率



財務比率の用語説明

【学生生徒等納付金比率】 この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。

【人件費比率】 この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。

【教育研究経費比率】 これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は消費収支の均衡を失わない限りにおいて高くなることが望ましい。

【帰属収支差額比率】 この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

【補助金比率】 補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることが望ましい。

【寄付金比率】 寄付金は、重要な収入財源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。

(参考)は、系統別が理工他複数学部の110法人平均(2010年度決算)
[今日の私学財政 大学・短期大学編](日本私立学校振興・共済事業団)

(注1) 比率は、各々の帰属収入に対する割合を示している。

(注2) 2007年度決算については、帰属収入から土地売却差額を除いている。